

# 「消費税率の引上げ」と「コストの上昇」が中小企業に及ぼす影響について

安倍政権が発足後、アベノミクスにより為替相場は円安に転じ、大手の輸出関連企業を中心に業績が回復しています。しかし、円安にともない原油や、食料品、鋼材などの原材料・仕入価格は上昇し、さらに電気・ガス料金は9月に再度値上げされました。また、来年4月から予定される消費税の税率の引上げによる中小企業への影響も懸念されています。

今回は、このようなコストの上昇（原材料・仕入価格や経費など）や消費税の税率の引上げが中小企業に与える影響について調査を実施しました。

## 調 査 要 項

調査時点	平成25年9月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先 1,783 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,352 社
回答率	75.8%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査

## アンケート企業の内訳

業種 従業員	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累積 構成 計比
1~4人	77	44	102	53	41	63	2	47	429	31.7%	31.7%
5~10人	113	56	36	18	85	53	11	19	391	28.9%	60.7%
11~20人	108	27	15	12	35	28	20	5	250	18.5%	79.1%
21~30人	39	6	2	6	16	12	11	1	93	6.9%	86.0%
31~50人	33	17	7	6	9	12	15	4	103	7.6%	93.6%
51~100人	21	5	7	2	5	5	5	1	51	3.8%	97.4%
101人以上	13	3	3	1	0	11	4	0	35	2.6%	100.0%
計	404	158	172	98	191	184	68	77	1,352	100.0%	
構成比	29.9%	11.7%	12.7%	7.2%	14.1%	13.6%	5.0%	5.7%	100.0%		

## I 「消費税の税率引上げ」について

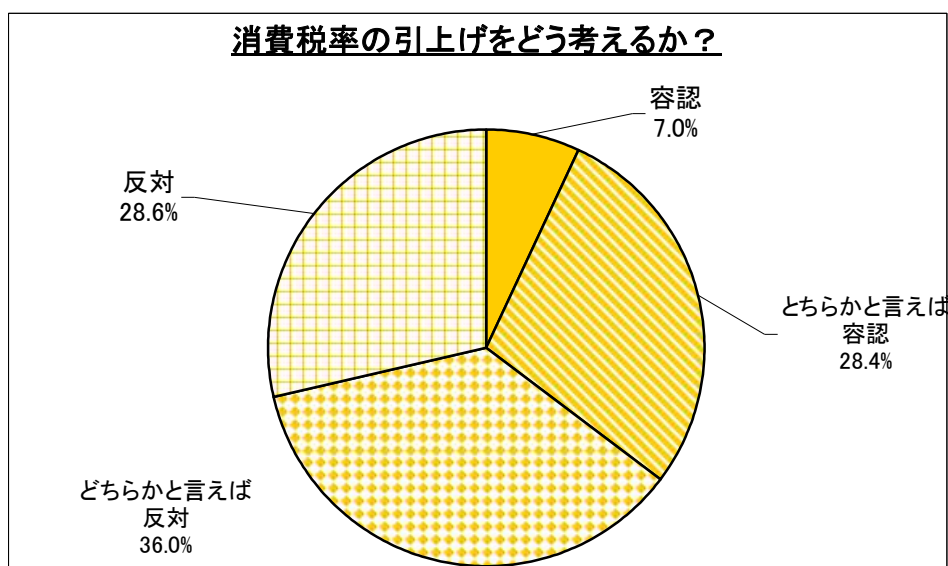
### ①消費税の税率の引上げをどうお考えですか？

有効回答数：1,340社 回答方法：単純回答

容認は、従業員数が「51～100人」は52.0%、「101人以上」は53.0%と半数を超えました。また反対は、従業員数が「4人以下」が69.8%、「5～10人」が66.9%となり、特に小規模企業では反対が多いことがわかります。「消費税の税率引上げ」の影響は、規模の格差によって意見が分かれました。

中小企業全体では反対が28.6%、「どちらかと言えば反対」が36.0%を合わせて64.6%となり、消費税の税率引上げの影響を懸念しています。

業種別では、反対は飲食業で79.0%、小売業で72.9%となり、消費者に近いこれらの業種では、多くの企業が個人消費マインドの冷えることを懸念しています。また、容認は不動産業で47.4%、建設業で39.9%となり、これらの業種ではアベノミクス効果で税率引上げ後の売上の低下をカバーできると考える企業が多いことがわかります。



業種別構成比

単位：％

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
容認	7.0	5.8	7.7	5.9	2.0	7.5	8.2	7.2	15.4
どちらかと言えば容認	28.4	32.2	28.4	21.2	19.0	32.4	29.3	20.3	32.0
どちらかと言えば反対	36.0	41.0	37.4	33.5	31.0	31.9	37.5	34.8	28.2
反対	28.6	21.0	26.5	39.4	48.0	28.2	25.0	37.7	24.4

従業員数別構成比

単位：％

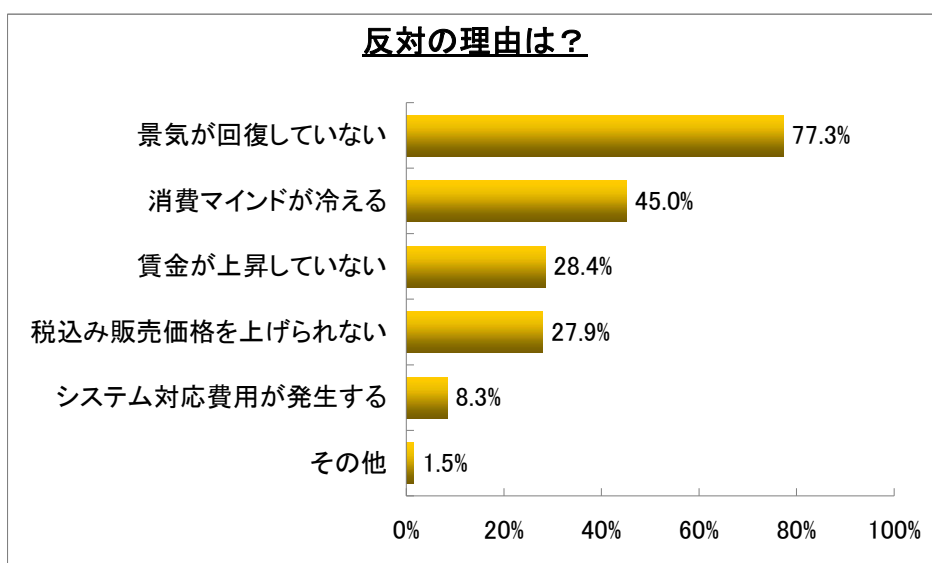
選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
容認	7.0	5.9	6.8	8.1	3.3	6.0	12.0	14.8
どちらかと言えば容認	28.4	24.3	26.3	29.7	29.7	40.6	40.0	38.2
どちらかと言えば反対	36.0	33.6	36.4	39.8	46.1	35.6	26.0	29.4
反対	28.6	36.2	30.5	22.4	20.9	17.8	22.0	17.6

## ②消費税の税率の引上げに反対の理由は何でしょうか？

有効回答数：866社 回答方法：複数回答

「景気が回復していない」は77.3%と最も多く、「消費マインドが冷える」は45.0%、「賃金が上昇していない」は28.4%、「税込み販売価格を上げられない」は27.9%となりました。反対の主な理由は、中小企業の景気は回復途上にあることです。

消費税の税率引上げは、消費マインドが冷めて景気の回復が遅れるのではないかと懸念しています。



### 業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
景気が回復していない	77.3	84.1	76.8	73.4	70.9	75.2	75.7	78.0	70.7
消費マインドが冷える	45.0	41.2	56.6	56.5	53.2	37.2	39.1	36.0	39.0
賃金が上昇していない	28.4	29.8	28.3	23.4	22.8	35.4	21.7	38.0	34.1
税込み販売価格を上げられない	27.9	23.3	13.1	32.3	46.8	28.3	28.7	28.0	39.0
システム対応費用が発生する	8.3	8.2	16.2	7.3	5.1	8.0	6.1	12.0	2.4
その他	1.5	1.2	2.0	0.8	0.0	0.9	1.7	2.0	7.3

### 従業員数別構成比

単位：%

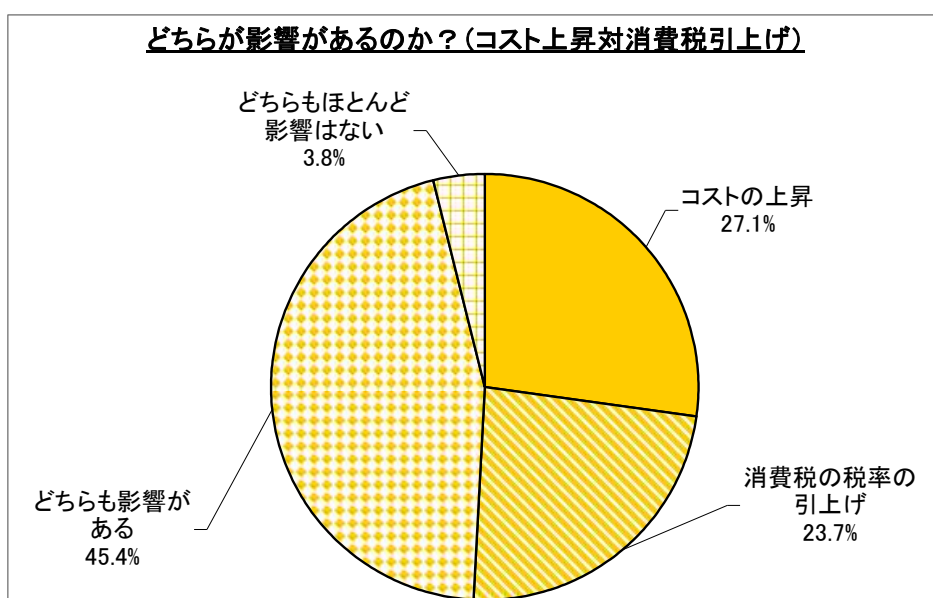
選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
景気が回復していない	77.3	75.9	79.0	76.5	85.2	75.9	83.3	43.8
消費マインドが冷える	45.0	47.1	47.1	39.9	39.3	50.0	41.7	31.3
賃金が上昇していない	28.4	23.1	31.9	30.1	31.1	38.9	25.0	25.0
税込み販売価格を上げられない	27.9	33.2	24.9	26.1	31.1	22.2	12.5	37.5
システム対応費用が発生する	8.3	5.4	6.2	11.8	11.5	14.8	20.8	12.5
その他	1.5	2.0	0.8	2.0	0.0	1.9	0.0	6.3

### ③コストの上昇と消費税の税率引上げでは、どちらの影響がありますか？

有効回答数：1,331社 回答方法：単純回答

「どちらも影響がある」は45.4%となりました。景気が回復途上にあり、先行するコストの上昇や消費税の税率引上げは、どちらも大きな影響を及ぼします。「コストの上昇（原材料、仕入価格、経費など）」は27.1%、「消費税の税率引上げ」は23.7%、「どちらもほとんど影響はない」は3.8%となりました。

業種別では、「コストの上昇」は運輸業が36.8%、製造業が35.6%、卸売業が32.3%となり、これらの業種では「消費税の税率引上げ」よりも「コストの上昇」の影響が大きいと考えています。また、「消費税の税率引上げ」は不動産業が37.7%、飲食業が36.4%、小売業が32.7%となりました。高額な商品を扱う不動産業や消費者に近い飲食業、小売業では、「消費税の税率引上げ」により個人消費マインドが冷えることを懸念しています。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
コストの上昇（原材料、仕入価格、経費など）	27.1	35.6	32.3	15.2	15.2	29.0	22.5	36.8	13.0
消費税の税率の引上げ	23.7	15.2	20.0	32.7	36.4	22.0	31.5	10.3	37.7
どちらも影響がある	45.4	44.7	43.2	49.7	48.4	46.2	41.5	50.0	41.5
どちらもほとんど影響はない	3.8	4.5	4.5	2.4	0.0	2.8	4.5	2.9	7.8

従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
コストの上昇（原材料、仕入価格、経費など）	27.1	21.1	26.5	32.9	31.1	34.9	29.4	32.4
消費税の税率の引上げ	23.7	29.9	23.5	19.5	17.8	23.3	13.7	11.8
どちらも影響がある	45.4	45.9	47.1	43.1	48.9	34.0	52.9	49.9
どちらもほとんど影響はない	3.8	3.1	2.9	4.5	2.2	7.8	4.0	5.9

## Ⅱ 「コストの上昇が及ぼす影響」について

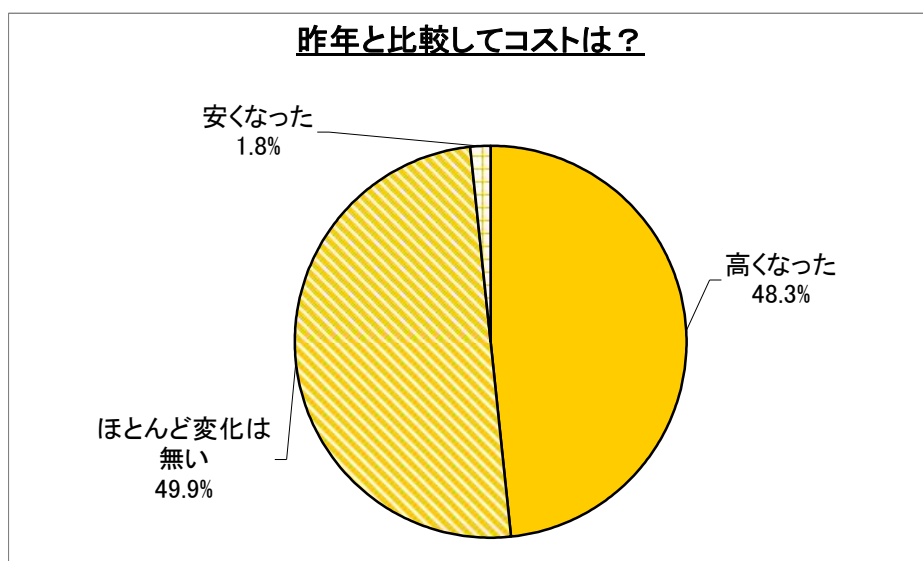
### ①原材料・仕入価格、経費などのコストは、昨年と比較してどのように推移していますか？

有効回答数：1,335社 回答方法：単純回答

「高くなった」は48.3%、「ほとんど変化はない」は49.9%となり、「安くなった」は1.8%に止まりました。企業の約半数は、コストが高くなったと考えています。

業種別では、「高くなった」は運輸業が75.4%、飲食業が62.6%と特に多く、運輸業では燃料価格の上昇、飲食業では小麦や猛暑による影響で野菜（キャベツ、レタス、トマトなど）などの食材価格の上昇による影響が大きいのと思われます。

また、企業規模が大きくなるほどコストが「高くなった」と回答する企業が増加しました。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
高くなった	48.3	53.0	54.8	36.3	62.6	50.3	31.8	75.4	28.4
ほとんど変化は無い	49.9	45.0	43.9	60.2	36.4	49.2	67.0	24.6	66.2
安くなった	1.8	2.0	1.3	3.5	1.0	0.5	1.2	0.0	5.4

従業員数別構成比

単位：%

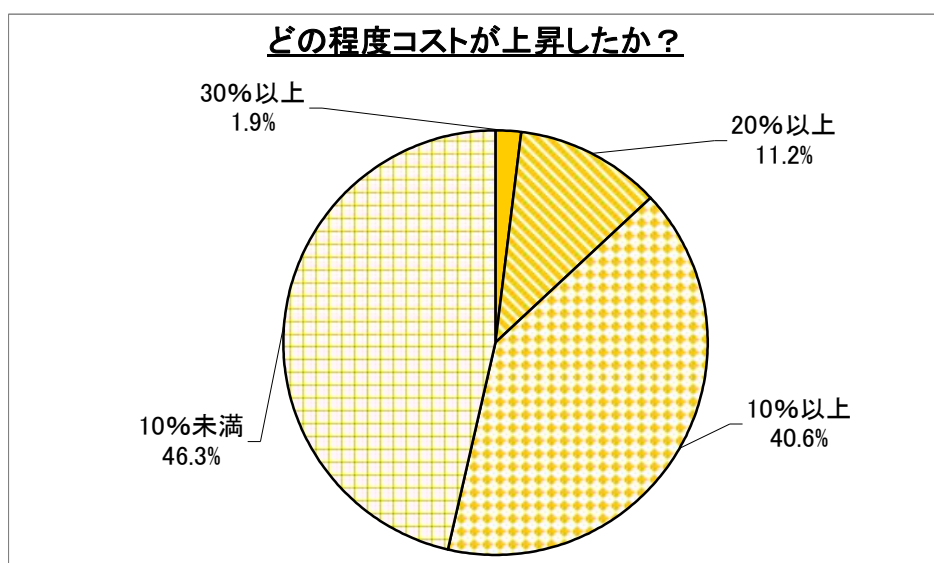
選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
高くなった	48.3	40.1	46.2	54.7	56.0	57.8	58.8	62.9
ほとんど変化は無い	49.9	57.0	52.5	43.3	42.9	41.2	41.2	37.1
安くなった	1.8	2.9	1.3	2.0	1.1	1.0	0.0	0.0

②「高くなった」コストは、どの程度はどの程度上昇しましたか？

有効回答数：645社 回答方法：単純回答

「30%以上」は1.9%、「20%以上」は11.2%、「10%以上」は40.6%となり、53.7%の企業は10%以上コストが上昇しています。中小企業の粗利益は伸び悩み、コストの上昇は中小企業に大きな負担となります。

業種別では、10%以上コストが上昇した企業は、運輸業が65.4%、卸売業が60.0%となり、ガソリン価格の上昇や、円安による仕入価格の上昇が大きな要因と思われます。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
30%以上	1.9	1.5	3.5	1.7	0.0	1.1	1.8	5.8	0.0
20%以上	11.2	10.5	14.1	8.5	14.5	5.4	9.1	19.2	14.2
10%以上	40.6	42.1	42.4	25.4	35.5	44.1	47.3	40.4	42.9
10%未満	46.3	45.9	40.0	64.4	50.0	49.4	41.8	34.6	42.9

従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
30%以上	1.9	2.5	0.6	2.3	0.0	5.1	3.4	0.0
20%以上	11.2	13.4	10.3	9.9	17.7	5.1	10.0	13.7
10%以上	40.6	38.4	38.9	49.6	33.3	40.7	23.3	54.5
10%未満	46.3	45.7	50.2	38.2	49.0	49.1	63.3	31.8

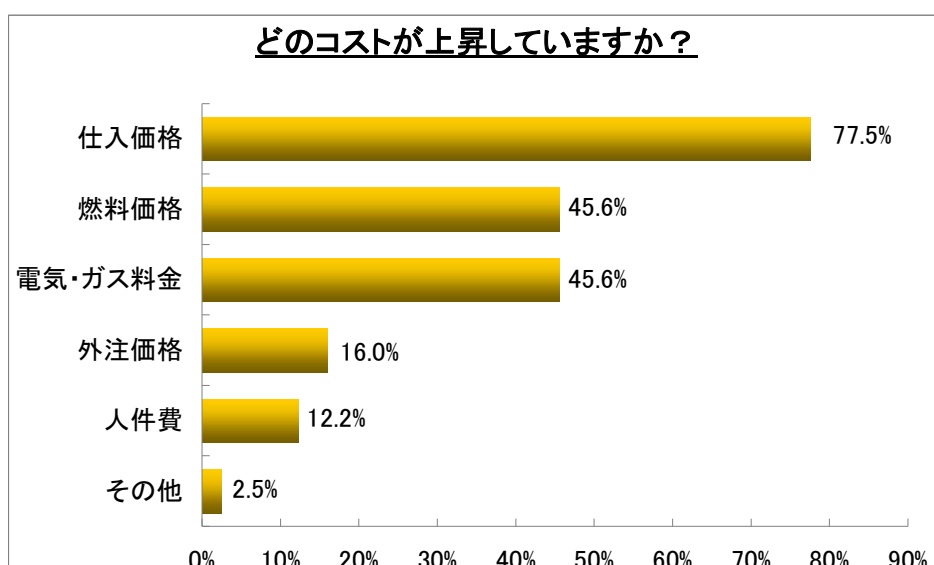
### ③ 「高くなった」コストの中で、どのコストが上昇しましたか？

有効回答数：645社 回答方法：複数回答

「仕入価格」は77.5%と最も多く、「燃料価格」と「電気・ガス料金」はともに45.6%、「外注価格」は16.0%、「人件費」は12.2%となりました。

業種別では、「仕入価格」は飲食業が90.3%、卸売業が88.4%となり大きな影響を受けています。「電気・ガス料金」では飲食業が62.9%と最も大きな影響があります。「燃料価格」は、運輸業で98.1%となりガソリン価格の上昇の影響を大きく受けています。

「仕入価格」は企業規模が小さくなるほど増加する傾向にあり、「電気・ガス料金」は企業規模が大きくなるほど増加する傾向にあります。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
仕入価格	77.5	84.8	88.4	82.3	90.3	83.0	52.6	23.1	85.7
電気・ガス料金	45.6	58.8	36.0	53.2	62.9	26.6	43.9	21.2	28.6
燃料価格	45.6	41.2	43.0	37.1	19.4	59.6	40.4	98.1	23.8
外注価格	16.0	17.1	15.1	6.5	3.2	27.7	21.1	7.7	28.6
人件費	12.2	7.1	14.0	4.8	16.1	18.1	22.8	13.5	9.5
その他	2.5	3.3	4.7	0.0	1.6	1.1	3.5	1.9	0.0

従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
仕入価格	77.5	86.8	76.4	74.6	70.6	79.7	66.7	63.6
外注価格	16.0	15.0	17.4	16.4	9.8	22.0	16.7	4.5
電気・ガス料金	45.6	39.5	44.4	44.8	47.1	54.2	56.7	63.6
燃料価格	45.6	27.5	42.7	57.5	56.9	61.0	46.7	59.1
人件費	12.2	5.4	8.4	15.7	19.6	22.0	13.3	31.8
その他	2.5	1.8	4.5	2.2	0.0	1.7	3.3	0.0

#### ④「高くなった」コストを価格転嫁しましたか？

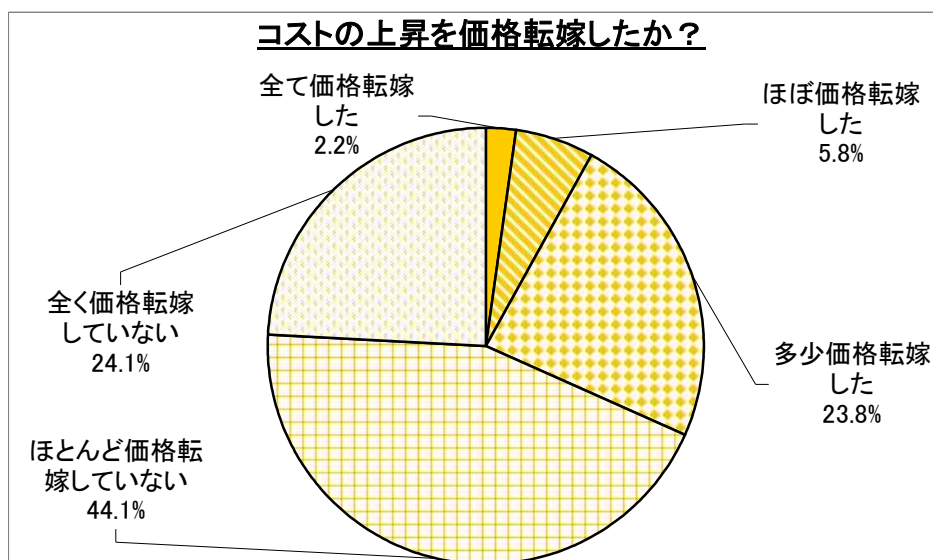
有効回答数：645社 回答方法：単純回答

「ほとんど価格転嫁していない」は44.1%、「全く価格転嫁していない」は24.1%となり、6割以上の企業が価格転嫁できていません。

また、「全て価格転嫁した」は2.2%、「ほぼ価格転嫁した」は5.8%、「多少価格転嫁した」は23.8%となり価格転嫁した企業は31.8%に止まりました。

業種別では、価格転嫁できない企業（「ほとんど価格転嫁していない」＋「まったく価格転嫁していない」）は、飲食業が83.6%、サービス業が82.1%となりました。

また、価格転嫁できない企業は、企業規模の大小にかかわらず多いことがわかります。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
すべて価格転嫁した	2.2	0.5	4.7	1.7	3.3	3.2	3.6	0.0	4.8
ほぼ価格転嫁した	5.8	4.8	15.1	4.8	1.6	2.1	8.9	1.9	9.5
多少価格転嫁した	23.8	27.9	27.9	29.0	11.5	33.0	5.4	17.3	9.5
ほとんど価格転嫁していない	44.1	45.6	45.3	40.3	34.4	47.9	42.8	48.1	42.9
まったく価格転嫁していない	24.1	21.2	7.0	24.2	49.2	13.8	39.3	32.7	33.3

従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
すべて価格転嫁した	2.2	4.2	3.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ほぼ価格転嫁した	5.8	3.7	7.3	7.5	3.9	6.9	3.3	4.5
多少価格転嫁した	23.8	20.6	20.9	26.3	21.6	29.3	43.3	18.2
ほとんど価格転嫁していない	44.1	43.0	47.5	43.6	52.9	43.1	26.7	31.8
まったく価格転嫁していない	24.1	28.5	20.9	21.8	21.6	20.7	26.7	45.5

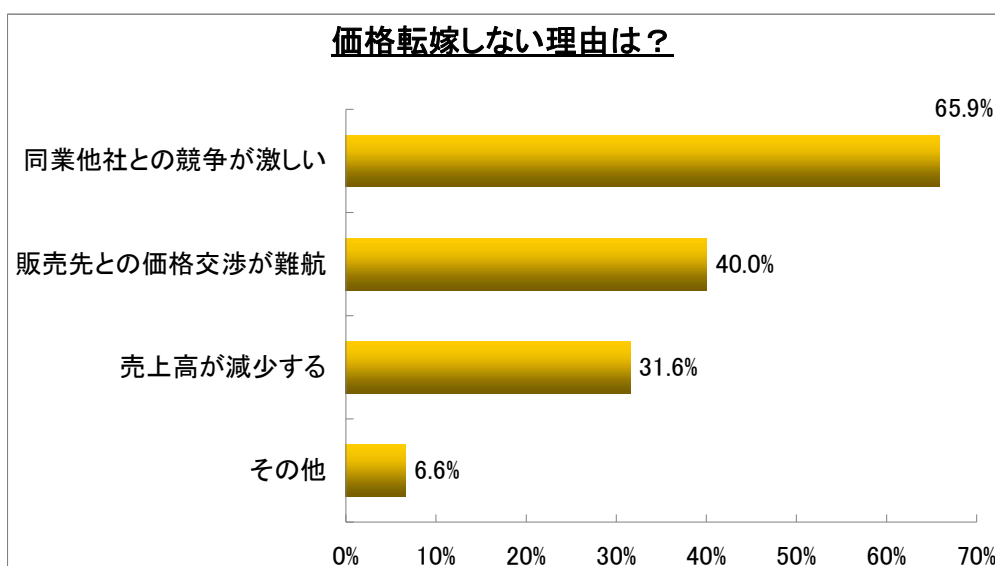


⑤ 「ほとんど価格転嫁していない」「全く価格転嫁していない」理由は何でしょうか？

有効回答数：437社 回答方法：複数回答

「同業他社との競争が激しい」は65.9%と最も多く、「販売先との価格交渉が難航」は40.0%、「売上が減少する」は31.6%となりました。

業種別では、「販売先との価格交渉が難航」は運輸業が61.9%と最も多くなりました。また、「売上が減少する」は飲食業が56.9%となり、価格転嫁が売上の減少に直結することを最も懸念しています。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
同業他社との競争が激しい	65.9	64.0	62.2	52.5	56.9	77.6	71.7	73.8	75.0
販売先との価格交渉が難航	40.0	55.4	48.9	22.5	2.0	44.8	23.9	61.9	18.8
売上が減少する	31.6	25.2	40.0	45.0	56.9	19.0	34.8	16.7	25.0
その他	6.6	6.5	6.7	10.0	7.8	3.4	6.5	2.4	18.8

従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
同業他社との競争が激しい	65.9	63.6	62.8	71.3	71.1	70.3	68.8	58.8
販売先との価格交渉が難航	40.0	26.3	45.5	49.4	36.8	48.6	50.0	35.3
売上が減少する	31.6	39.0	32.2	27.6	23.7	27.0	31.3	29.4
その他	6.6	8.5	5.8	6.9	5.3	2.7	6.3	11.8

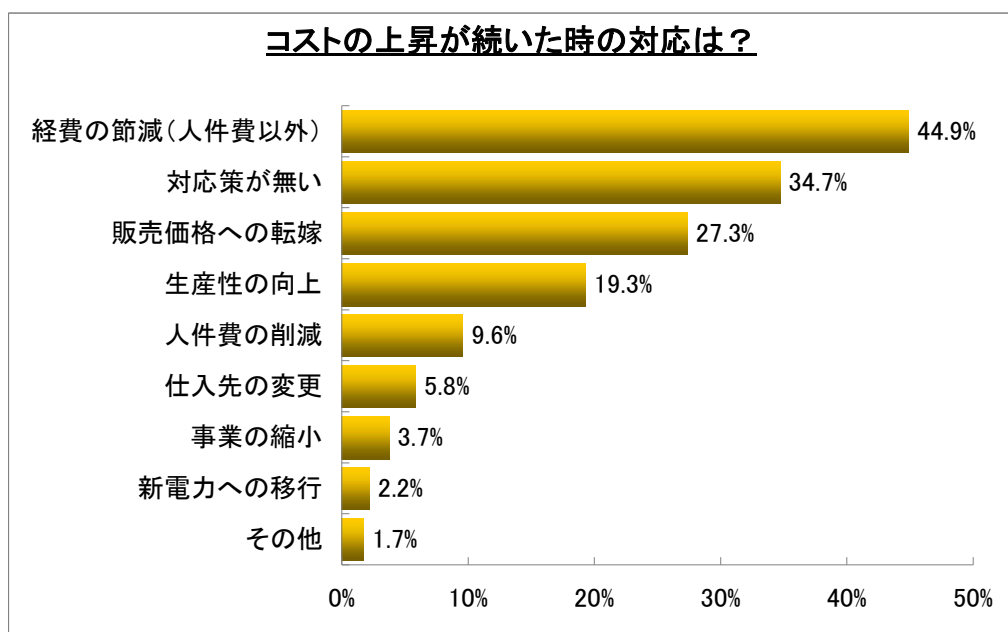
## ⑥原材料・仕入価格、経費の上昇が続く場合どのように対応しますか？

有効回答数：1,335社 回答方法：複数回答

44.9%の企業が「経費の節減（人件費以外）」と回答し、一層の経費の削減が必要です。しかし、34.7%の企業は「対応策がない」と回答し、コスト上昇に対する手詰まり感が窺えます。また、「販売価格への転嫁」は27.3%、「生産性の向上」は19.3%となりました。

業種別では、製造業は「経費の節減（人件費以外）」が50.0%、「生産性の向上」が30.4%となり一層の効率化で対応しようとしています。また、「対応策がない」は小売業が40.9%、飲食業が37.4%と特に多く、消費者に近いこれらの業種では対応策がない企業が多いことがわかります。「人件費の削減」は、小売業が13.5%、飲食業が12.1%と多く、人件費に手を付けざるを得ない状況です。

また、「対応策が無い」は企業規模が小さくなるほど増加し、「生産性の向上」は企業規模が大きくなるほど増加します。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
経費の節減（人件費以外）	44.9	50.0	42.7	39.2	42.4	48.1	40.8	49.3	36.5
対応策が無い	34.7	32.4	29.3	40.9	37.4	34.2	37.4	36.2	33.8
販売価格への転嫁	27.3	32.9	38.2	25.7	28.3	28.9	15.1	14.5	14.9
生産性の向上	19.3	30.4	15.9	13.5	12.1	15.0	13.4	21.7	12.2
人件費の削減	9.6	9.0	10.2	13.5	12.1	6.4	8.9	10.1	8.1
仕入先の変更	5.8	6.0	7.6	1.8	11.1	8.0	3.4	7.2	2.7
事業の縮小	3.7	3.5	3.2	4.1	4.0	1.6	3.9	5.8	8.1
新電力への移行	2.2	2.8	0.6	0.6	4.0	1.6	3.4	2.9	1.4
その他	1.7	1.0	2.5	2.3	1.0	2.7	1.1	0.0	4.1

## 従業員数別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
経費の節減（人件費以外）	44.9	35.3	44.7	52.7	46.2	56.9	62.7	48.6
対応策が無い	34.7	47.4	35.3	24.9	29.7	18.6	23.5	28.6
販売価格への転嫁	27.3	24.0	25.2	26.9	33.0	35.3	33.3	40.0
生産性の向上	19.3	9.9	16.6	21.2	36.3	33.3	33.3	40.0
人件費の削減	9.6	7.5	8.3	12.2	6.6	13.7	15.7	17.1
仕入先の変更	5.8	3.6	7.0	6.1	11.0	5.9	2.0	8.6
事業の縮小	3.7	5.0	2.9	4.1	3.3	2.9	2.0	2.9
新電力への移行	2.2	1.2	2.3	2.4	2.2	2.0	3.9	5.7
その他	1.7	1.0	1.8	2.9	1.1	2.9	2.0	0.0

## まとめ

今回の調査では、平成 25 年 8 月 27 日から 9 月 9 日まで、当金庫のお取引先中小企業 1,352 社から回答をいただきました。

中小企業では、アベノミクス効果は小規模企業まで十分に行き渡っていないのが現状と思われます。しかし、そんな中でも製造業や運輸業、不動産業では業況が回復に向かう企業もあり、まさに中小企業の景気は回復途上にあります。

「消費税率引上げ」について、中小企業全体では「反対」が 6 割となりましたが、企業規模で見ると意見が分かれています。従業員数「51 人以上」の企業では容認が 5 割を超えますが、「30 人以下」では反対が 6 割を超えています。

しかし、アベノミクス効果が今後、小規模企業に波及していくと結果は変わると思われます。

また、昨年と比較したコストの上昇は、5 割の企業が上昇したと感じ、7 割の企業が価格転嫁できない状況です。しかし、今後の景況感の推移しだいでは価格転嫁しやすい状況に変わる可能性もあります。

いずれも、景気の回復が小規模企業へ波及すると、中小企業への影響も大きく変わると思われます。

アンケート調査期間後に、法人税減税や設備投資減税、住宅ローン減税など様々な具体的経済施策の発表がありました。また、東京オリンピックの決定などもあり、今後大きな経済効果が期待されています。

このような経済施策とアベノミクスの小規模企業への波及が始めれば、消費税に対する中小企業の意見がどのように変わるか分かりませんが、来年 3 月に向けてどのように景況感が回復するのか、また来年 4 月以降にどのような消費税率引上げの影響がでるのか、中小企業の景況の推移を注視します。